



特集解題「社会学的言い訳」批判と現代社会学の課題（小特集Ⅰ「社会学的言い訳」批判と現代社会学の課題）

梅村，麦生

(Citation)

綜合文化, 2:91-94

(Issue Date)

2026-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100504187>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100504187>



■小特集Ⅰ 「社会学的言い訳」批判と現代社会学の課題

〔解題〕

特集解題「社会学的言い訳」批判と現代社会学の課題

梅 村 麦 生

(UMEMURA Mugio)

私たちの仕事は社会を研究することだ、というのはみな同意するところだと思います。なぜ、そして何のためにそんなことをするのかと聞かれたら、そこに社会があるからだ、と私は答えるでしょう。(Goffman 1983: 16-17)

1 はじめに——「社会学的言い訳」批判について

「社会学的言い訳」批判とは、何らかの社会現象や事件について、その担い手や関与者となった諸個人をとりまく社会的環境や社会構造に言及し、そうした構造や環境が当該事象が生じる一因となった可能性を説く「社会学的説明」に対して、そうした説明が個人の責任を「免責」する「言い訳」となっている、として批判する言説である¹。

このような「社会学的言い訳」批判の言説は、1980年代以降の米英における新保守主義や新右派の擡頭、あるいは党派の左右を問わない世界的な新自由主義政策の波及を背景に、「自己責任論」とも結びついて展開された。アメリカやイギリスでは、それまで更生に重きを置いていたとする刑事政策の見直しに際して、厳罰化の主張をともなって「社会学的言い訳」批判の言説が提示されている。

そして特に「社会学的言い訳」批判の言説が脚光を浴びることになったのは、2010年代に一連のテロ事件が生じたフランスである。そこではテロの要因に関して、実行犯とその出身階層について、貧困や生育環境、労働条件や差別の経験に言及されるなかで、そうした「社会学的説明」をテロ行為の「言い訳＝免責」とするべきではなく、「悪いことは悪い」として厳罰に処することこそが「正義」である、とする批判が首相までも含む政治家によっておこなわれ、その後の治安政策の強化につなげられていった。

そして「社会学的言い訳」批判と同様の言説は、賞罰で言えば「賞」の側とも結びついておこなわれている。例えば今日の高等教育への進学や就職に関して、出身家庭とその階層や収入、あるいは出身地域による格差が依然と

1
以下、「社会学的言い訳」批判の言説について、詳細は関西「言い訳」研究会（2023）、梅村（2023）を参照のこと。

して大きいことを受けて、教育学や社会学では、「^メ能力主義＝^リ業績主義」批判がおこなわれてきた。つまり個人の「業績」をその個人の「能力」に帰属させることで、そのまま本人の「評価」をおこなうあり方について、その「業績」の多寡に社会的環境や社会構造が与えている影響を軽視するものであり、格差の拡大に寄与している、とする批判である（ここで「批判」という言葉を使っているが、ここまではむしろ先の「社会学的説明」と重なる議論であることを留意されたい）。そしてその批判に対して、そうした能力主義＝業績主義批判は、個人の「努力」を正当に評価しないものであり、個人の学業や労働への動機づけを弱めるものである、という反批判がおこなわれている。その反批判または能力主義＝業績主義の擁護がまさに、「社会学的言い訳」批判と同型の理路をたどっている。

2 「社会学的言い訳」批判への応答の可能性

したがってこのように見ると、「社会学的言い訳」という表現そのものが用いられるか否か、さらには学問領域としての社会学に直接向けられるのか否かも別にして——以上の点は、政治言説や報道のなかで「社会学」がどれだけの存在感をもつのか、にも左右される——、今日なお繰り返しておこなわれている。

例えばフランスでのテロをめぐる「社会学的言い訳」批判と「社会学的説明」と同様の構図は、安倍晋三元首相銃撃事件とその裁判をめぐる報道でも見出される。また能力主義＝業績主義批判への反対、いわば反・能力＝業績主義批判の言説は、二次にわたるドナルド・トランプ政権下の米国で、高等教育における積極的格差是正措置（アファーマティブアクション）の廃止、DEI（多様性、公平性、包摂性）プログラムの終了にあたり、それを支持する言説として現れている。あるいは学問の内部でさえ、ジェンダー差別に関する「説明」が「非科学的」であるとする批判がときに呼び起こされている（Näser-Lather 2021）。²

2

ここで付言しておけば、人種差別批判やフェミニズムが被ってきたバックラッシュとそれへのカウンターは、「社会学的言い訳」批判への応答に関しても、学ぶべきところが多い。

このような状況を前に、社会学はどのように応答することができるのか。

まずもって、何らかの言説が正当な「説明」と見なされるのか、それとも不当な「言い訳」と受け止められるのかは、その言説の内容それ自体の問題であるよりも、その言説が提示されるコミュニケーションの問題である。その意味では、社会学や隣接諸分野から発せられる「説明」が、閉じた学問領域にとどまらず、市井や政治など他の領域に届いていることを示唆している。

そうすると一方では、「公共社会学」（Burawoy 2005）の課題の一つは、「社会学的説明」を「社会学的言い訳」ではなく文字通りの「説明」として受

容されるための営為かもしれない。しかしそれ以前に、あるいは少なくともそれと同時に考えるべきであるのは、「社会学的説明」のみならず、「社会学的言い訳」批判がコミュニケーションのなかでどのような効果をもっているのか、という問題である。

特に梅村（2023: 26–27）ですでにまとめているように、帰属理論の観点から見ると、「社会学的言い訳」批判は、「社会学的説明」に含まれる社会的要因への因果関係の帰属や帰責に向けられている。その反面で、「社会学的言い訳」批判（あるいは、反・能力主義＝業績主義批判も）それ自体は、何らかの出来事の要因や責任を個人に帰させるという、個人主義的帰属をおこなっている。そこで排除されているのはまさに、社会や国家の責任を問う社会的帰属である。なおかつ、個人の行為（正負いずれの評価を下されるものであれ）の条件における社会的要因は排除する一方で、個人の行為の結果に対する社会的作用（報償であれ、刑罰であれ）は積極的に推進するという、きわめて非対称的な帰属である。

このように「社会学的言い訳」批判は単なる荒唐無稽の批判でもなければ、周辺的な事態でもなく、「社会」のあり方、あるいは「社会的なもの」との関わり方を問い直すことを迫る、今日の社会学が正面から対峙すべき課題である。

3 本特集について

本特集は、2021年8月に立ち上げた関西「言い訳」研究会を母体として2023年4月より実施した科研費課題・基盤研究（C）「社会学的説明か、社会学的言い訳か——社会学的帰属理論の観点から」（課題番号：23K01748、研究代表者：梅村麦生）の最終成果として企画されたものである。

以下の各論考では、保守主義思想、宗教、共同体論、相互行為論、そしてマスメディアと、さまざまな領域で生じている「社会学的言い訳」批判と同様の問題、あるいは社会学に向けられる疑問に取り組んでいる。この研究会が発足した当初と比して、「社会学的言い訳」という表現がそれほど浸透したとは言えないが、「社会学的言い訳」批判という枠組みで捉えることのできる言説はむしろ隆盛を誇っており、ますますアクチュアルな課題となっている。

これらの論考をとおして「社会学的言い訳」批判に対する単一の回答が提示できるわけではないが、その批判とその批判が生み出される要因を理解し、どのように応答すべきかについて考えるうえで、一助となることを期待している。

文献

- Burawoy, Michael, 2005, “2004 ASA Presidential Address: For Public Sociology,” *American Sociological Review*, 70(1): 4-28, (2026年1月31日最終閲覧, <https://www.jstor.org/stable/4145348>.)
- Goffman, Erving, 1983, “The Interaction Order: American Sociological Association, 1982 Presidential Address,” *American Sociological Review*, 48(1): 1-17, (2026年1月31日 最終閲覧, [https://www.asanet.org/images/asa/docs/pdf/1982%20Presidential %20Address %20\(Erving %20Goffman\).pdf](https://www.asanet.org/images/asa/docs/pdf/1982%20Presidential%20Address%20(Erving%20Goffman).pdf).)
- 関西「言い訳」研究会, 2023, 「特集紹介 (特集Ⅰ 社会学的説明か「社会学的言い訳」か——個人と社会をめぐる現代の議論から)」『社会学雑誌』40: 3-8, (2026年1月31日最終閲覧, <https://doi.org/10.24546/0100486317>.)
- Näser-Lather, Marion, 2021, “Academics against Gender Studies: Science Populism as Part of an Authoritarian Anti-feminist Hegemony Project,” *Kvinder, Køn & Forskning*, 29(1): 77-84. (2026年1月31日最終閲覧, <https://doi.org/10.7146/kkf.v29i2.124901>.)
- 梅村麦生, 2023, 「「社会学的言い訳」批判とはいかなる批判か」『社会学雑誌』40: 9-35, (2026年1月31日最終閲覧, <https://doi.org/10.24546/0100486318>.)

(神戸大学大学院人文学研究科／社会学)